

電通共済生協第76回通常総代会議案ダイジェスト 第51期事業報告&第52期事業計画について

開催日:2017年10月17日(火) / 開催場所:東京 ホテルラングウッド

※本ダイジェストに記載の数値については、特に断りのない限り単位未満の端数は切り捨てて表示しています。

1

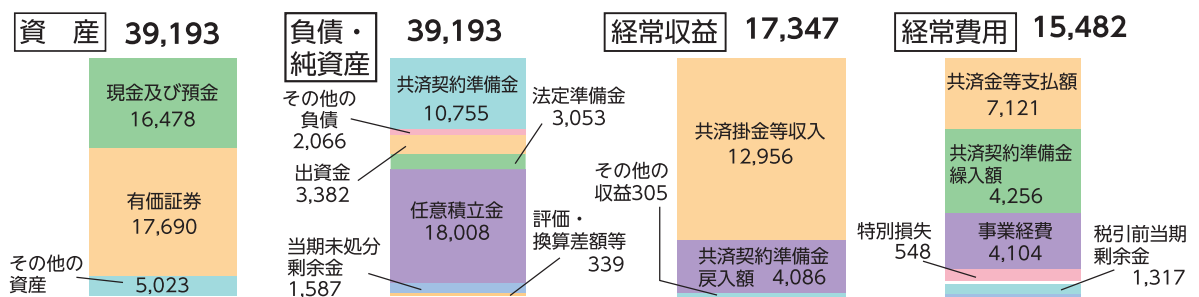
第51期(2016年8月～2017年7月)事業報告

生協組合員総数は、352,596人で、その内退職組合員数は、生協組合員全体の38%を超え、ここ数年で40%に達する状況となっています。支払い共済金については、58.8億円をお支払いし、前年比で6.1億円減少しました。

甚大な被害をもたらした平成28(2016)年熊本地震に対し、共済金支払状況は8月末現在で総額約13.4億円となっています。

2

事業収支および財務の状況 ※各金額の単位は百万円



法人税等396、法人税等調整額△120、当期剰余金1,040、当期首繰越剰余金270、任意積立金取崩額276、当期未処分剰余金1,587

経営指標

第51期の修正自己資本比率84.2%、支払余力比率(新基準)1,398%となり、健全性、安全性は高い水準にあります。
(注) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

3

第51期剰余金処分(案)について

利用分量割戻しについては、2017年7月31日現在の有効契約に対し、次の基準により行なう予定です。なお、利用分量割戻しは、生協組合員の出資金に振り替えることとします。

火災共済(1口あたりの割戻単価)		生命共済(1口あたりの割戻単価)								子ども
木造	耐火(鉄筋)	本人契約、配偶者契約								
		～35歳	36～45歳	46～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	76～79歳	
8円	4円	54円	63円	93円	135円	207円	486円	801円	1,251円	36円

4

第52期事業目標(2017年8月～2018年7月)

電通共済生協発足50周年を経て新たな飛躍の節目と捉え、職域共済のメリットを訴求した事業を積極的に推進していきます。5共済受入共済掛金収入は116億円とし、手数料等収入は、6億4,800万円とします。

5

社会貢献活動

情報労連が東日本大震災からの復興・支援の取り組みとして主催する「2017情報労連統一ボランティア」、環境問題に対する意識を高めるために実施する「全国環境一斉行動」、「児童労働撲滅スタディツアー」、「身体障害者補助犬(盲導犬・介助犬、聴導犬)の活動」に支援などを行いました。

出資口数の変更のご案内

出資金を1口50円から1口100円に変更することが、第75回臨時総代会(2017年2月1日開催)において承認され、2017年8月1日から適用されました。

現状すべての生協組合員が100円以上の出資金を有しており、出資金を1口100円に変更しても、生協組合員の皆さまには不利益は生じません。